



くわた恭子通信

http://kyoko.moo.jp
zxkyoko@yahoo.co.jp

[無所属]

発行日 H29年11月27日
発行者 広島市議会議員
くわた 恭子
〒731-51 佐伯区河内南2-30-2
TEL929-29 FAX929-2928
OPEN 9時~17時(月~金)

落葉が散り、朝晩が寒くなり冬めいてまいりました。地域の皆様、お変わりごさげせんぬ。広島市議会議員のくわた恭子です。9月定例会(9/19~9/29)平成28年度決算特別委員会(9/29~10/31)が終了いたしましたので、ご報告いたします。今年度6月期監査委員といたしました。平成28年度決算審査を他の3人の監査委員とともにまじり議会に報告しました。



議会中、質問の写真がないのは初めてです。手前、立っているのが市長奥に小さく映っているのが私です。監査委員は、行政側に座り、議員の質問に答弁することもあります。

平成28年度決算

一般、特別会計決算は、実質収支は黒字を維持単年度収支も2年連続の黒字となっています。市税、保育料、住宅使用料、介護保険料、国民健康保険料の収納率は全て前年より向上し取組の成果が出ていることなどが良い点。財政の硬直化を表す経常収支比率は前年より悪化、厳しい財政状況にある。

子ども医療費補助が今年1月からスタート

窓口負担増を理由に「受診させなかった」が19.4%

平成28年度予算において子ども医療費補助拡大の議案が可決、平成29年1月1日からスタートしています。8億円も拡充するのに、議会からは「他の都市と比較して、そんな色ないものにする」との付帯決議が付きまして。拡充にはなったが、新たな所得区分を設け、窓口負担が新制度により増える方が17000人となることになりました。議会で制度の不備、見直しを求めてきました。

今まで未就学児は窓口負担500円

拡充

平成29年1月1日より所得により
窓口負担上限が1000円に引き上げ

- 入院は無料
- 通院は月ごと1医療機関初診500円負担
いずれも対象は未就学児と小学1・2年生の
発達障害児。所得制限は給与所得616万未満

広島市 乳幼児補助総額 約18億2200万円
(内、広島県の補助額約7億円)
拡大による補助額 約8億4300万円

●入院は中学3年生まで/所得制限は現行通り	●通院 月ごと1医療機関での自己負担額は
給与所得379万2千円未満	初診のみ500円負担
第3子以降の子ども	
給与所得379万2千円以上	未就学児
(年収で541万6千円)	1日1000円2回まで
616万円未満	小学1~3年
(年収で817万8千円)	1日1500円2回まで

議会の付帯決議を受け、広島市は、平成29年8月22日~9月5日の間、保護者3000人、医療機関600に対し郵送による実態調査を実施。保護者からは、現在2000人以上から回答があり1800人の入力済み

保護者の声

「過去1年間に医療機関を受診させた方が良かったと思っただが受診させなかったことがあるか」との問いに、「あった」との回答が23.9%、「なかった」は75.3%
通院窓口負担の上限が1000円に引き上がる未就学児の保護者に「窓口負担の引き上げを理由に受信させなかったことがあるか」との問いに「ある」との回答が19.4%、「ない」は78.3%です。

医師会の意見

保護者調査の回答率が70%を超えているのは子育て支援を何とかして欲しいという保護者の気持ちが良く表れている。通院の窓口負担上限額の引き上げを理由に受診を止めたが19.4%は大きいものである。

広島市の意見

窓口負担上限額引き上げでも受診をさせている方が78.3%と大半である。受信させなかった19.4%の数字は「それなり」の数である。

来年度予算に見直しは間に合わない

補助を拡充したのに寄せ文句を言われるのは子どもの医療費補助は、本来は国が統一的に行うもの。自治体間の競争に陥るのはおなじみの根本の考え方が市にはある。調査の集計に時間がかかるとの結果を来年度当初予算には反映できないとの答弁。幼児児に加え一定程度の収入のある保護者の約2割が受診を止めている。500円の時も金額を気にせず受診できたのに、小学生の窓口負担1500円は、ほとんどの場合、1500円以下の支払いで制度の思惑はない。早期の見直しを求めたい。

~皆様の意見お待ちしております!~

湯来 恵下処分場埋め立て工事で住民監査請求 立派な木を廃棄物と評価



8/10住民監査請求

湯来 恵下埋め立て処分場建設工事において市が産業廃棄物と定めた伐採木の一部を請負業者が木材市場で売却。売却益は市が得るべき、市に損害を与えたとの請求

平成28年3月～12月まで、建設工事元受け大林組他3社の共同事業体が、建設現場の伐採木を全て産業廃棄物として中間処理施設に搬入、チップに加工し再資源化する計画

① 下請けの賀茂森林組合が平成28年6月1～3日6日、7日の計5日間、契約に違反し、直接木材市場に約880立方Mを売却していた。

② それ以外の伐採木については、市との契約に従い一旦、中間処理施設（河本組）に搬入し、売却可能な木材を買い戻し、木材市場に売却、3300万円の利益を得ている

広島市が設計した伐採木の処理費用は2億1千万円業者の入札価格は1億1千万円と約1億円安価ですこれは業者があらかじめ伐採木の売却を見込んで請負額を安価に設定したもので、広島市に損害は無いと答弁しています。

監査の指摘

①は明らかに契約違反です。運搬費、再資源化の処分費木材の売却益を算定し12月20日までに業者に請求するよう市側に求めました。②については、中間処理施設に搬入した段階で、広島市との契約は履行されているとし、住民の訴えを退けました。

請求人は、木を廃棄物として処理されることも市の損害としていいますが、住民監査の期限(1年以内)を過ぎていたため監査の対象にはなりません。か、監査の意見で伐採木を有用な木としての契約であれば、今回の問題は起こらねえと市と批判しました。広島市の業者の落札価格の安いのは、契約違反があっても問題ないとする答弁はあきれかたいです。急いで工事を進めたいのは理解するが、市民の信頼を失うものです。

政務活動費 約450万円を急に広島市に返還

安芸区の議員が市民より政務活動費人件費、複数の事務員分を不正受給したとする詐欺罪で告発されました。これを受け平成28年3月2日、議長に議会としての自浄作用発揮するよう申入れをする。申し入れは今議会中の2回を含め計5回となりました。

5回目申入れ 10/2、政務活動費人件費371万5千円を不正受給した詐欺罪で書類送検された事件につき、同額+遅延金76万8千円を所属会派より広島市に返還していた。返還額の根拠不正は否定しつつなぜ多額の金額を返還するのかなぜ、今、返還するのかの説明責任を求めました。

緊急質問を提案 申し入れにたいし、当該議員の所属会派から、領収書の確認を怠った道義的責任を感じ、確認を怠ったであろう領収書を自ら確認しただけ遑って金額を算出したこと、事件の終結が見えないため1年半を区切りに返還したとの事です。

詐欺罪で書類送検されているものを、広島市は受取っても良いのか領収書の確認を怠ったのなら修正をで済むはず。議会最終日、緊急質問を提案しましたが否決されました。緊急には当たらないとの判断です。質問の機会がすでにないので緊急としたまで、議会として何かしなければと思ったのです

職員時間外手当が少し減少しました

一般会計時間外手当(千万円)							
年度	22	23	24	25	26	27	28
予算	26.4	26.1	26.2	26.1	27.1	27.1	26.7
決算	34.5	33.9	36.3	39.1	40.4	41.2	39.5

1人当たり平均時間単価2875円

時間外勤務者数の状況

年度	月平均80時間以上	内月平均100時間以上
23	88人	23人
24	93人	24人
25	117人	41人
26	71人	13人
27	55人	16人
28	36人	6人

月200時間をこえて時間外労働する職員平成27年で8人平成28年は4人時間外労働が原因の一つと考えられる自殺があり緊急対応を行っても0人にはなりませんでした

災害、選挙の時間外は除く

監査委員のため、質問はできませんでしたが、数字には、給与課に確認、時間外勤務は減少していました。理由は…はっきりしない。職員の意識が変わったのではとの事。平成28年度には市の女子職員が長時間労働により自殺をしたことになりました。全庁では電通の女性社員の自殺により長時間労働が問題となり、各企業、東京都などで時間外労働の見直し、流行のように行われた事です。時間外の見直しは継続、働き方を根本から見直すこと。理由の多い削減は継続し

この通信は、会派の承認を得て発行しています